

投資情報ウィークリー

2016年12月26日

2017年1月4日・10日合併号

調査情報部

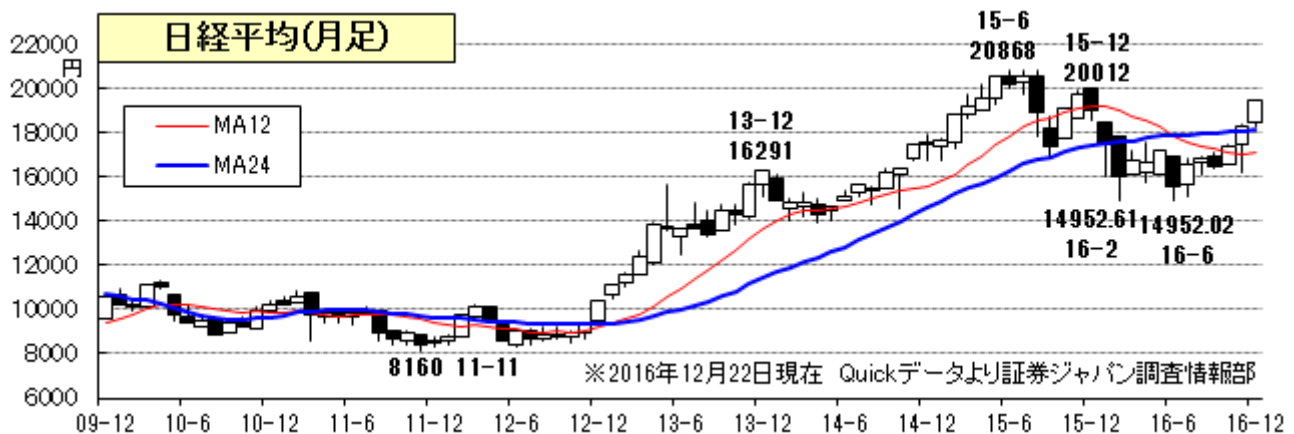
年末年始の見通し

先週の東京市場は引き続き上値追いとなったものの、やや買い疲れ感が見られた。日経平均は昨年12月18日以来約1年ぶりに19500円台を回復したが、日本の3連休や欧米のクリスマス休暇を控えて、商いはやや減少し、東証1部の売買代金は2兆円台前半に低下した。物色にも一巡感が見られたが、IPO銘柄には短期資金が流入し、人気となった。米国市場はFRBの強気の経済見通しなどを背景に続伸し、NYダウは20日に一時20000ドルまであと12ドルに迫った。為替市場でドル円は、前週1ドル118円台を付ける場面も見られたが、米長期金利が上昇一服となったことから、1ドル117円台を中心にもみ合いとなった。ユーロ円も前週、一時1ユーロ124円台に乗せたが、その後は122円前後へ反落となった。

年末年始の東京市場は、新年相場への期待から堅調な展開となろう。米国経済の先行き強気見通しを背景に米株市場の堅調が見込まれるほか、旺盛な押し目買いや買戻し需要に、日経平均も戻り高値更新が期待される。循環物色が継続し、景気敏感株や好業績銘柄を中心に全般かさ上げの動きとなろう。米国市場は経済成長の加速期待からNYダウ20000ドル大台乗せを試す場面がありそうだ。その後は達成感が出やすいが、トランプ新政権への政策期待が下支えとなり、概ね堅調な動きとなろう。為替市場は長期金利動向にらみでもみ合いとなり、ドル円は1ドル116円～119円、ユーロ円は1ユーロ121円～125円のレンジ相場となろう。

今週以降、国内では27日(火)に11月の家計調査、消費者物価、28日(水)に11月の鉱工業生産、1月6日(金)に11月の毎月勤労統計、11日(水)に11月の景気動向指数、12日(木)に12月の景気ウォッチャー調査が発表される。一方、海外では27日に12月の米消費者信頼感指数、1月3日(火)に12月の米ISM製造業景況指数、6日に12月の雇用統計、13日(金)に12月の米小売売上高が発表される。

テクニカル面で日経平均は、昨年12月1日高値(20012円)を目指す動きが続いている。これを抜ければ、昨年6月24日高値(20952円)が意識されよう。一方、当面の下値は日足一目均衡表の転換線(19323円:22日現在)や12日に空けた窓(19042円)、25日移動平均線(18708円:同)などがめどとなろう。ただ、12か月、24か月の長期移動平均線を上回っており、24か月線同様12か月線も上昇に転じつつあることから、長期の上昇トレンドは継続するとみられる。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/22 15:13

日経平均 (週足:円)



NYダウ (週足:ドル)



ドル・円 (週足:円)



ユーロ・円 (週足:円)



メキシコペソ・円 (週足:円)



ユーロ・ドル (週足:ドル)



米10年国債利回り (週足:%)



WTI (週足:ドル)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★長期トレンドで見た高値からの下落率が大きく、直近で12・24MAを上回ってきた主な銘柄群

日経平均の月足を見ると10月に12カ月移動平均線(以下MA)を上回り、11月には24カ月MAを抜いてきた。水準でも終値ベースで12月20日時点と2015年の高値20868円を比較して93.4%まで回復しているが、個別銘柄では反転に転じているものの、依然、21世紀以降の高値と比較して下落率の大きい銘柄が多数存在している。銀行、商社など配当利回りの高い銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 長期トレンドで見た高値からの下落率が大きく、直近で12・24カ月MAを上回ってきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	今期予想経常 利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	12カ月乖離 率(%)	24カ月乖離 率(%)
6302 住友重	764	18.0	1.28	1.83	-18.6	0.28	44.17	29.84
6305 日立建機	2524	107.4	1.45	0.40	-38.8	0.13	33.15	29.03
4004 昭電工	1749	20.8	0.88	1.72	-6.9	0.49	38.74	25.01
3436 SUMCO	1507	73.7	2.18	0.66	-64.8	0.83	68.32	23.46
6460 セガサミー	1753	13.7	1.36	2.28	64.5	2.35	29.89	23.31
6702 富士通	689.6	16.8	1.97	1.16	-9.0	1.25	37.34	18.72
4208 宇部興	251	13.3	1.03	2.39	-16.7	0.80	21.70	18.26
3401 帝人	2366	13.3	1.53	2.11	-12.1	0.50	18.70	16.13
8308 リソなHD	627.5	8.6	0.89	3.03	-12.6	0.94	37.29	14.94
5444 大和工	3305	23.3	0.85	1.51	-30.8	0.09	17.70	14.78
8604 野村	726.3	17.0	0.97	2.20	39.3	1.54	40.06	14.40
8591 オリックス	1867	8.6	1.03	2.73	7.3	2.43	18.25	13.03
8053 住友商	1403.5	13.5	0.84	3.56	28.5	1.16	19.82	12.74
8031 三井物	1661	13.5	0.93	3.01	1338.6	0.75	20.96	12.69
6740 Jディスプレ	357	-	0.63	0.00	-	1.99	61.97	11.59
1963 日揮	2180	-	1.43	1.38	-	1.22	23.25	10.99
8306 三菱UFJ	749	11.9	0.68	2.40	-14.3	1.35	34.11	10.51
9503 関西電	1336	-	0.93	-	-	0.80	25.23	10.46
5214 日電硝	643	32.0	0.65	2.49	-1.9	0.65	16.79	10.39
8795 T&D	1559	13.6	0.87	1.92	-4.3	0.59	31.72	9.93
6963 ローム	6780	59.8	1.06	1.47	-54.9	1.12	31.16	9.30
9104 商船三井	336	57.4	0.80	1.19	-	0.50	35.89	9.02
8316 三井住友FG	4632	9.0	0.71	3.24	-2.6	1.54	28.33	8.76
8267 イオン	1746	146.2	1.33	1.72	3.0	0.14	11.54	8.36
8002 丸紅	670.5	9.0	0.81	2.83	109.8	0.29	21.06	8.34
5401 新日鉄住金	2697.5	39.7	0.91	1.11	-35.3	0.58	23.28	8.06
1605 国際石開帝石	1206.5	67.8	0.60	1.49	-24.2	0.82	29.05	7.65
8233 高島屋	1061	18.5	0.94	1.13	-4.7	0.29	22.18	7.50
9502 中部電	1726.5	11.4	0.77	1.74	-51.1	0.16	13.48	6.27
8804 東建物	1578	18.0	1.13	1.52	14.9	0.46	17.02	6.12
8309 三井住友トラ	4574	10.3	0.74	2.84	-4.7	0.82	25.60	6.05
6758 ソニー	3362	70.7	1.84	0.59	-17.9	5.53	10.29	5.92
8411 みずほFG	219.4	9.3	0.67	3.42	-18.8	2.95	22.74	4.88
6674 GSユアサ	493	17.0	1.41	2.03	2.7	1.92	11.24	4.66
5713 住友鋳	1529.5	44.4	0.93	0.72	-	1.14	19.42	4.26
6141 DMG森精機	1538	-	1.85	1.69	-	0.55	31.38	2.58
5711 三菱マ	3710	22.1	0.88	1.62	-15.8	0.62	18.15	1.19
6472 NTN	506	89.7	1.26	1.98	-42.4	0.53	32.95	1.17
4185 JSR	1825	19.3	1.18	2.74	-16.7	0.26	15.25	1.16
4902 コニカミノル	1152	15.9	1.18	2.60	-5.2	0.79	21.57	1.11
7912 大日印	1160	25.5	0.73	2.76	-31.6	2.84	8.03	1.07
1808 長谷工	1198	6.5	1.80	1.67	24.8	2.59	10.76	0.41
4005 住友化	577	15.7	1.35	2.43	-24.1	1.10	15.11	0.23
8253 クレゼン	2150	9.1	0.80	1.63	14.2	20.26	11.43	0.18
8802 菱地所	2373	36.6	2.19	0.76	8.4	1.01	12.91	0.02

*指標は12/20時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

テルモ(4543・東 1)

2017年度からスタートする5力年の中長期成長戦略を発表。数値目標として、売上高は年率で一桁後半(%)の成長、調整後(買収に伴う無形資産償却や一時費用などを除く)営業利益は年率で二桁成長、調整後EPSは270円から300円と意欲的な計画。世界の医療機器市場(今後10年間で年平均5~6%成長と予想)を上回る増収率を見込むが、グローバルでの事業の選択と集中を行い、海外売上高比率を70%(前期実績約64%)に高める他、M&Aを活用した積極展開、日本での総合力の発揮、研究開発の強化、再生医療製品の開発などイノベーションを推進する方針。5年間の設備投資額は2000億円を計画。また、M&Aには2000億円以上を用意するが、もし適切な案件がない場合は自社株買いなどの株主還元を実施する計画。なお、第2四半期累計期間の営業利益は394億円と会社計画を40億円弱上回った。為替の影響を除けば全地域で増収となったが、高収益なカテゴリー事業が好調だった他、ホスピタルも薬価改定の影響などあったものの、第2四半期(7-9月)には事業利益率が若干改善の兆しをみせた。(増田 克実)



村田製作所(6981・東 1)

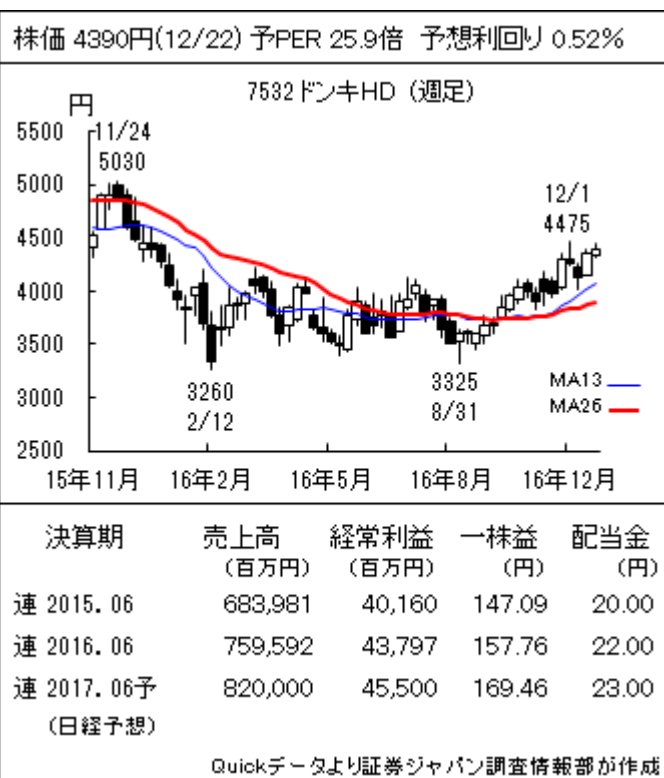
17/3期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比7.9%減の5619.2億円、営業利益が同28.7%減の1084.9億円となった。製品別売上高では主力の積層セラミックコンデンサ(MLCC)がカーエレクトロニクス向けに伸びたものの、スマホ向けは円高の影響で減少した。圧電製品の表面波フィルタは中華圏のマルチバンド対応端末の生産増加によって大きく伸びたほか、車載用超音波センサも好調だった。コンポーネントでは高周波コイルがスマホ向けに数量は伸びたものの、為替と製品価格の下落の影響を受け減少した。通信モジュールは前年の好調の反動で減少した。営業利益は製品価格下落によって560億円、為替の影響で290億円押し下げられた。会社側では下期の為替レートを1ドル100円(従来は110円)に修正するとともに、通期見通しを売上高で従来計画比1100億円、営業利益で同400億円下方修正した。また、ソニーから175億円で電池事業を取得するほか、米WLゴア傘下の国内ベンチャー「プライマテック」を買収し、スマホ向けの樹脂製電子基板ビジネスへの参入も発表している。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ドンキホーテHD(7532・東1)

2020年に売上高1兆円、店舗数500店を目標とする攻めの経営を推進中。前期は過去最高の40店を新規出店(前期末の総店舗数は341店)したが、総合スーパーなどの撤退後の物件に出店する「居抜き出店」を中心に、ドンキホーテ、NewMEGAドンキホーテを始めとした多様な出店スタイルで今後も新規出店を加速する方針。同社の成長のドライバーはファミリー層とインバウンド。食品や日用雑貨品などの生活必需品の品揃え、価格競争力が支持され、MEGAドンキホーテで取り込む方針。また、2014年に開始した自社型電子マネー「majica(マジカ)」の会員数が400万人を突破(16年6月18日)。多彩なサービスを提供し、顧客の困り込みに貢献している。なお、前期売上におけるインバウンド構成比率は5.9%。高額消耗品を中心に豊富な品揃え、低価格設定が支持されている他、SNSなどを通じ顧客層が広がっている。第1四半期(16年7-9月)の売上高は前年同期比7.9%増の2013億円、営業利益は同10.9%増の125億円。天候不順や消費者の節約志向が強まるなど外部環境は厳しかったが、現場主義・個店主義の徹底が奏功、ファミリー層やシニア層のニーズを獲得、生活必需品を中心に既存店売上が堅調で、ドンキホーテの既存店売上高は1.9%増。粗利益率の改善、販管費の抑制も出来た。(増田 克実)



その他

2017年のテーマとして、AI、IoT、ビッグデータなど注目される。関連銘柄として6501 日立、6702 富士通、9984 ソフトバンクGがコア銘柄になりそうだ。

6758 ソニー

2016年の「プレイステーションVR」の出荷台数は供給面の制約などから市場予想を下回りそうだが、2017年はVR市場の成長とともに出荷拡大に期待。

6770 アルプス電気

通期の営業利益計画は前年比27.4%減の380億円。期初計画から85億円の下方修正となっているが、下期の為替前提を1ドル100円、1ユーロ110円と円高に修正したことが大きい。尤も、車載部品の堅調が続く他、スマホ向けにカメラ部品の回復が期待されること、足元の円安も追い風になりそう。

8058 三菱商事

今期の会社計画の純利益は3300億円。しかし、足元の円安、原料炭価格の先行きを慎重にみていること、MDPのコスト削減が進んでいること等を鑑みれば保守的な計画とみられる。

9020 JR東日本

今期は、新幹線大規模改修引当金の積み立て開始、前期好調だった北陸新幹線の反動減から営業減益が見込まれる。ただ、来期は今期の減益要因がなくなるとみられること、国内景気の回復やインバウンドの増加が期待され、営業増益が見込まれる。

8306 三菱UFJFG、8316 三井住友FG、8411 みずほFG

メガバンク3行の今期予想PERは10倍前後、PBRは0.7倍程度と依然ディスカウント状態と思われる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

12月26日(月)

- 10月31、11月1日の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 11月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
- 黒田日銀総裁講演(午後、東京・経団連会館)
- 10月景気動向指数改定値(14:00、内閣府)
- 11月民生用電子機器国内出荷(14:00、JEITA)

12月27日(火)

- 11月全国消費者物価、12月の都区部消費者物価(8:30、総務省)
- 11月家計調査(8:30、総務省)
- 11月自動車大手7社生産・販売・輸出
- 基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)
- 11月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 上場 ティビィシー・スキヤツト<3974>ジャスダック

12月28日(水)

- 11月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

12月29日(木)

- 19、20日の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)

12月30日(金)

- 大納会

1月1日(日)

- 元旦

1月4日(水)

- 大発会

1月5日(木)

- 12月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 12月新車販売(11:00、自販連)

1月6日(金)

- 11月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

1月9日(月)

- 成人の日

1月11日(水)

- 11月景気動向指数(14:00、内閣府)

1月12日(木)

- 11月貿易収支・国際収支・経常収支(8:50、財務省)
- 12月景気ウォッチャー調査(内閣府)

1月13日(金)

- 12月マネーストック(8:50、日銀)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内決算>

12月26日(月)

時間未定 象印<7965>

<3Q>ハイデ日高<7611>、しまむら<8227>

12月27日(火)

15:00~ <2Q>WNIウェザー<4825>

16:00~ <3Q>高島屋<8233>

時間未定 <1Q>ライトオン<7445>

<2Q>三益半導<8155>

<3Q>Jフロント<3086>

12月29日(木)

時間未定 <3Q>アダストリア<2685>

1月5日(木)

時間未定 <3Q>良品計画<7453>、アオキスーパー<9977>

1月6日(金)

時間未定 <1Q>島忠<8184>

<2Q>カネコ種<1376>

<3Q>スギHD<7649>、4°CHD<8008>、オンワードHD<8016>、東武ストア<8274>、ダイセキ<9793>

1月10日(火)

時間未定 <2Q>クリエイトSDH<3148>、壺番屋<7630>

<3Q>ABCマート<2670>、ローツェ<6323>、ポプラ<7601>、スター精密<7718>、

ユニー・ファミマ<8028>、イズミ<8273>

1月11日(水)

15:00~ キューピー<2809>

<1Q>サイゼリヤ<7581>

<3Q>乃村工芸<9716>

時間未定 アヲハタ<2830>、不二越<6474>

<1Q>コジマ<7513>

<2Q>三協立山<5932>

<3Q>ヤマダSXL<1919>、ローソン<2651>、CVSベイ<2687>、ウエルシアHD<3141>、コメダ<3543>、

東京個別<4745>、ベル24HD<6183>、竹内製作<6432>、チヨダ<8185>、吉野家HD<9861>

1月12日(木)

15:00~ <2Q>東洋電<6505>

時間未定 <1Q>JIN<3046>、ビックカメラ<3048>、ファーストリテ<9983>

<2Q>サカタタネ<1377>

<3Q>7&i HD<3382>、松屋<8237>、プレナス<9945>

1月13日(金)

15:00~ <3Q>久光薬<4530>

時間未定 キヤンドウ<2698>、OSG<6136>

<1Q>大庄<9979>

<2Q>パナソ<2168>、ヴィレッジV<2769>、Gunosy<6047>、

<3Q>いちご<2337>、ドトル日レス<3087>、TSI HD<3608>、古野電<6814>、コーナン商<7516>、

リンガーハット<8200>、松竹<9601>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

12月26日(月)

休場 米、英、カナダ、独、仏、スイス、ベルギー、オランダ、伊、スペイン、ポーランド、ハンガリー、ギリシャ、
香港、シンガポール、マレーシア、インドネシア、豪、NZ(クリスマス振替)、南ア(親善の日)

12月27日(火)

米 10月S&Pケース・シラー住宅価格

米 12月消費者景気信頼感

休場 英、カナダ、香港、豪、NZ(ボクシングデー)、南ア(クリスマス振替)

12月30日(金)

米 12月シカゴ景況指数

休場 米(債券市場のみ短縮取引)、フィリピン(リサール記念日)、韓国(取引最終日)、
ブラジル、コロンビア(大晦日)

12月31日(土)

潘国連事務総長の任期満了

1月2日(月)

休場 米、英、カナダ、スイス、ロシア、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、
ベトナム、豪、ニュージーランド、南ア(正月)

1月3日(火)

米 12月ISM製造業景況指数

米 11月建設支出

休場 ロシア、ニュージーランド(正月)、タイ(特別休日)

1月4日(水)

欧 12月ユーロ圏PMI改定値

欧 12月ユーロ圏消費者物価指数

独 12月PMI改定値

12月13、14日のFOMC議事要旨

休場 ロシア(正月、6日まで)

1月5日(木)

欧 11月卸売物価指数(PPI)

米 12月ADP雇用統計

米 12月ISM非製造業景況指数

休場 ロシア(正月)

1月6日(金)

欧 11月小売売上高

米 12月雇用統計

米 11月貿易収支

米 11月製造業受注・出荷

休場 ロシア(正月)、ギリシャ、ポーランド(顕現祭)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

1月8日(日)

- 中 12月貿易統計
- 中 12月生産者物価指数

1月9日(月)

- 独 11月鉱工業生産
- 欧 11月ユーロ圏失業率
- 米 11月消費者信用残高
- 休場 コロンビア(東方三賢人の日)

1月10日(火)

- 米 11月卸売売上高

1月11日(水)

- 米 11月製造業出荷・在庫・受注
- 米 農産物需給報告
- 米 12月財政収支

1月12日(木)

- イエレンFRB議長講演(ワシントンD. C.)

1月13日(金)

- 米 12月卸売物価指数
- 米 12月小売売上高
- 米 1月ミシガン大消費者景況感指数

<海外決算・現地時間>

1月5日(木)

- モンサント

1月11日(水)

- KBホーム

1月13日(金)

- ウェルズ・ファーゴ、JPモルガン・チェース

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2016 年 12 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2016 年 12 月 22 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。